

2018年度 事業報告

(2018年4月1日～2019年3月31日)

【Ⅰ】事業の概要

当協会は、推進工法、推進工事に関する調査・研究を行い、推進施工技術の向上と推進技術者の育成を図るため、定款に定める各事業を実施した。

I. 総会

第31回定時社員総会は2018年5月15日、ルポール麴町において開催された。正会員66名に対して56名（委任状出席22名含む）が出席し、定足数に達して有効に成立した。

議案 2017年度事業報告および決算に関する件
定款の変更に関する件
役員選任に関する件

について審議し、異議なく承認された。

また、先の理事会で承認された2018年度事業計画および収支予算について報告された。

II. 理事会

第1回 2018年4月25日開催

会員の入退会、第31回定時社員総会提出議案を審議し、異議なく承認された。また、第29回黒瀬賞表彰についての報告を受けた。

第2回 2018年5月15日開催

業務執行理事の選任について審議し、議決した。

第3回 2019年3月15日開催

会員の入退会、第32回定時社員総会提出議案、2019年度事業計画(案)および事業予算(案)の議案を審議し、異議なく承認された。また、会長(代表理事)、副会長並びに専務理事(業務執行理事)よりの職務の執行状況、第30回黒瀬賞受賞候補者について報告を受けた。

III. 企画運営委員会

企画運営委員会は、第1回および第3回の上記理事会に先立ち開催され、理事会に諮る議案等について審議した。

IV. 調査・研究事業

技術委員会は、大口径部会、小口径部会、鋼製管推進部会、低耐荷力部会、応用部会、改築推進部会、立坑部会、損料部会、講座部会、リスクアセスメント部会、の10部会で構成され、推進工法に係わる技術的諸課題への対応を検討した。

各部会は延べ年間28回開催された。

各部会における2018年度の活動状況は次の通りである。

- ① 高耐荷力部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・高耐荷力管推進工法編」を発刊した。
- ② 低耐荷力部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・低耐荷力管推進工法編」を発刊した。
- ③ 鋼製さや管部会は、「推進工法用設計積算要領：鋼製さや管推進工法編」を発刊した。
- ④ 損料部会は、「推進工事中用機械器具等損料参考資料」（2018年度版）を発刊するとともに、「同」（2019年度版）発刊に向け検討審議した。
- ⑤ 講座部会は、「推進工法体系（3分冊）」（2016年版）の2019年の改訂に向けて検討審議し、発刊に向け編集作業を進めた。また、2016年版を用い、全国5会場で「推進工法講座講習会」を実施した。
- ⑥ リスクアセスメント部会は、2018年度技術講習会に使用するテキスト「テーマ：推進工事におけるリスクアセスメント」の作成を行い、全国8会場で講習会の講師を務めた。
- ⑦ 改築推進部会は、「推進工法用設計積算要領：改築推進工法編」（2019年版）の発刊に向け、改訂作業を行った。
- ⑧ 立坑部会は、「推進工法用設計積算要領：推進工法用立坑編」（2019年版）の発刊に向け改訂作業を行った。

安全対策委員会並びに安全部会は、正会員が2017年度において施工に携わった推進工事を対象に、労働災害調査を8月に実施し、その結果を解析し、労働災害防止のための留意事項を取り纏めた。また、安全パトロールを実施し、推進工事における安全確保のための運動を推進した。

V. 広報事業

広報委員会は、各地区担当事務所の協力の下、推進工法講座講習会、技術講習会を企画した。また、「月刊推進技術」の監修、配布を行うとともに、推進工法技術の普及、啓蒙のため各種事業を実施した。

- ① 「月刊推進技術」について、発行者である(株)LSプランニングの編集業務を支援するとともに、編集委員会に主体的に参画し、年12回発刊した。
- ② 日本下水道事業団研修センター、(公社)日本下水道協会などが主催する技術講習会へ講師を派遣し、推進工法の普及啓蒙に努めた。
- ③ 推進工法講座講習会を、2018年5月11日から6月1日の間、東京、大阪、福岡、名古屋、および宇多津の5会場で開催した。受講者は193名(前年比19.2%減)であった。会場毎の受講者数は次のとおりである。

会場	東京	大阪	福岡	名古屋	宇多津	計
開催日	5.11	5.18	5.24	5.29	6.1	
受講者	46	30	77	29	11	193
講義内容	(第1講義) 大口径管推進工法 (第2講義) 小口径管推進工法 (第3講義) 関連基礎知識・関連法令 (第4講義) 推進工法の計画設計と施工管理 (第5講義) 演習					

- ④ 技術講習会を、2018年10月23日から2018年11月27日の間、全国8会場で開催した。受講者は363名(前年比15.2%増)であった。会場毎の受講者数は次のとおりである。

会場	東京	北海道	東北	中国	関西	九州	中部	北陸	計
開催日	10.23	10.26	10.30	11.2	11.9	11.13	11.22	11.27	
受講者	74	27	34	49	62	49	44	24	363
講義内容	(第1講義) 小口径管推進工法(高耐荷力管推進工法編・低耐荷力管推進工法編)及び鋼製さや管推進工法編の設計積算要領の改訂内容の適用ポイント (第2講義) 推進工事におけるリスクアセスメント (第3講義) 既設構造物への直接到達における事例と適用ポイント								

- ⑤ 推進工法入門講習会を、自治体や設計コンサルタントの若手技術者を対象に、推進工法に関する基礎的知識の取得を目的に、2018年6月から7月に2回開催した。受講者の合計は7名であった。
- ⑥ 2018年7月24日から4日の間、西日本総合展示場で開催された「下水道展'18北九州」に協賛し、出展した。

本年度の出展では、当協会発刊の各種技術図書を展示するほか、協会の活動内容を紹介する日本語及び英語版のパネル・パンフレットを設置し、また、英語版のビデオ上映により事業活動のPRを行った。なお、下水道展会場への入場者総数は31,611名であった。

VI. 図書発刊事業

技術委員会および各部会での調査・研究の成果を取りまとめ、2018年度は以下の図書を発刊した。

- ・推進工事用機械器具等損料参考資料（2018年度版）
- ・推進工法用設計積算要領 小口径管推進工法 高耐荷力管推進工法編
- ・推進工法用設計積算要領 小口径管推進工法 低耐荷力管推進工法編
- ・推進工法用設計積算要領 鋼製管推進工法 鋼製さや管推進工法編

Ⅶ. 資格審査等事業

推進工事技士試験等委員会は、年3回開催し、2018年度推進工事技士試験を企画立案し、その結果を審査した。

2018年7月8日に一次及び二次試験を札幌、東京、名古屋、大阪、福岡、の5会場で実施した。一次試験には、269名が受験し、154名が合格した。合格率は57.2%であった。二次試験には、293名が受験し、118名が合格した。合格率は40.3%であった。一次及び二次試験を通しての受験者総数は328名で、最終合格率（受験者全体に対する二次試験の合格率）は30.6%となった。

会場別受験者と合格者の状況は次のとおりである。

会場	札幌	東京	名古屋	大阪	福岡	計
一次試験						
申込者	1	65	62	66	144	338
受験者	1	57	50	55	106	269
合格者	1	33	24	32	64	154
合格率	100.0	57.9	48.0	58.2	60.4	57.2
会場	札幌	東京	名古屋	大阪	福岡	計
二次試験						
申込者	1	78	57	77	161	374
受験者	1	68	45	62	117	293
合格者	1	26	16	35	40	118
合格率	100.0	38.2	35.6	56.5	34.2	40.3

2014年度推進工事技士登録者を対象とした更新講習会を2018年9月2日から10月21日の間、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で実施し、1,753名が受講し、修了証を授与した。

会場別受講者の状況は次のとおり。

会場	札幌	東京	名古屋	大阪	福岡	計
開催日	9.9	10.21	10.14	9.29, 30	9.2	
受講者	42	511	348	467	385	1,753
講義 内容	第1講義 推進工事の技術的事項について 第2講義 推進工事の安全対策について					

2019年4月1日現在における推進工事技士登録者数は、次のとおりである。
 なお、試験合格者は、今年度合格者118名のうち登録申請者111名、また昨年度合格者の申請者10名の計121名の申請者が登録された。

2019年4月1日現在の推進工事技士登録者数

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	合 計
試験合格者	新規	225	180	213	180	121	
更新講習 修了者	更新	2,298	1,855	1,584	1,422	1,753	
計		2,523	2,035	1,797	1,602	1,874	9,831

Ⅷ. 黒瀬記念基金事業

第29回黒瀬賞について、候補者を公募し、普及部門4件、優秀論文4件、計8件を選考し、表彰した。受賞者は次のとおりである。

推進工法の普及に功績

(施工部門 業績表彰)

日特建設(株) 東京支店事業部 営業部次長

松浦 康彦

(株)ハンシン建設 土木事業本部 副本部長

坂井 隆行

(施工部門 工事表彰)

大豊建設(株) 東京支店

ひたちなか推進作業所

(株)熊谷組 名古屋支店土木事業部

瀬戸川左岸幹線作業所

優秀論文

「月刊推進技術」10月号掲載

特集 薬液注入工法

日特建設(株) 技術本部技術開発第二部 課長

佐藤 潤

「月刊推進技術」11月号掲載

特集 曲線函体推進工法による通行止めを回避したトンネル路面
変状対策

(株)熊谷組 土木事業本部トンネル技術部 部長 稲田 正毅
機動建設工業(株) 土木本部 次長 矢萩 元彦

「月刊推進技術」12月号掲載

特集 アルティミット滑材充填システムにより長距離推進を実現
機動建設工業(株) 土木本部技術課 課長補佐 須藤 洋

「月刊推進技術」12月号掲載

特集 長距離推進工法に対しヒューム管メーカーがすべきこと
日本ヒューム(株) 常務取締役技術本部長 朝妻 雅博

IX. 国際交流事業

下水道展での当協会ブースにおいて、諸外国の来訪者からの推進工法に関する広範な質問に答えることを通じ、技術情報交換を行った。また、国際協力機構（JICA）が実施する研修事業に講師として参加することにより、海外における日本推進工法の普及に努めた。

今後、大規模な下水道事業が計画されているインドネシア国ジャカルタの実施設計の進展に合わせて国土交通省、JICA と連携して適切な推進事業が設計・積算されるよう協力・支援を行った。

〔Ⅱ〕会員の状況

会員の種別	2018年3月31日	期中増	期中減	2019年3月31日
正会員	66	1	1	66
特別会員（団体）	43	1	0	44
（個人）	0	0	0	0
賛助会員	60	0	4	56